

総務産業常任委員会審査報告書

令和7年6月20日

飯綱町議会議長 青山 弘 様

総務産業常任委員会委員長 中 島 和 子

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告します。

記

事件番号	件 名	審査の結果
陳情第5号	適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書提出についての陳情	不採択
陳情第6号	消費税率の恒常的かつ大幅な引き下げを求める陳情	不採択

次に本委員会の審査の経過及び主な質疑、意見について報告します。

○陳情第5号 適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書提出についての陳情

説明者：消費税廃止長野連絡会 竹内 茂 氏

質 疑：町内でインボイス制度を扱っている事業者はどのくらいあるか。また、実際に困っている人はいるか。直売所に農家が持ち込んだ場合どうか。

回 答：インボイス制度がスタートしてから変わらず取引している方が、全体の3割。7割は影響があったと見られる。インボイスに登録しなかったために今までの仕事がもらえなくなり、大きく仕事が減ったなど多大な影響を及ぼしていることは事実。町でも同様と思われる。国の方ではこのようなことが起きないようにとの指導の下に行われたが、実際に起きている影響について何も言及していない。末端の生産者の方では大きな混乱を生んでおり、価格転嫁もできない中で、皆さん苦しんでいる

意 見：農協も直売所もインボイス登録に関係なく取引している。

賛成討論：資料のコメントに「取引先に、インボイスに登録しないと消費税分の手数料がかかる。と言われ登録したが結局内税にされ、騙された」とある。消費税を下げるためにも制度は廃止すべき。

採決の結果：可否同数。委員長裁決で不採択とした。

○陳情第6号 消費税率の恒常的かつ大幅な引き下げを求める陳情

説明者：消費税廃止長野連絡会 竹内 茂 氏

質疑①：消費税の引き下げは食品だけに限った方がいいのではないか。

回答①：国会でも財源について様々な意見がある。食品に限らず消費税率はすべての取引で下げていただきたいと思っている。

質疑②：消費税率が複数税率になっている。インボイス廃止と消費税の大幅引き下げとの関係は。

回答②：インボイス制度は、複数税率を正確に課税させるそのための導入だということ。複数税率をやめれば国の言い訳は無くなる。消費税を徴収するためのインボイス制度である。

質疑③：複数税率を下げればいいと言うことか。

回答③：複数税率が存在すると国の説明がそのままインボイス制度にもつながるということ。無くせば国が導入した理由づけがなくなる。

質疑④：消費税を無くせば町への交付金も無くなるということでは地方公共団体はどうすれば良いか。

回答④：消費税を無くすことは大きな影響を及ぼすため好ましくない。大儲けをしている人に応能の負担をしていただきながら消費税の引き下げ分に代わる財源に充てることで、今まで以上に格差が是正される仕組みを国に求めている。

質疑⑤：消費税を廃止して、物品税を復活すればどうか。

回答⑤：消費税廃止は混乱を招くので、大幅な引き下げを望んでいる。

質疑⑥：国の税収は、消費税に頼っている。簡単に廃止して良いのか。納税は国民の義務であり、税を均等に国民から集めるのは国の基本だと思う。均等・公平に納める方法があれば判断もしやすいと思うが。

回答⑥：本来、税金を納めることは当然だと思うが、基本として生活のためのものには課税をしないとの考えもある。弱者には課税をしないなど応能の負担が社会の在り方だと思うが、それが今欠けていて格差が広がっている。税の仕組みを変えるのが大事。基本に沿った格差の是正のためにも消費税引き下げは必要と考える。

質疑⑦：大企業の還付金も資料に載せて欲しい。

回答⑦：大企業の還付金はかなり大きい。税率が上がれば格差も広がってくる。

賛成討論：消費税は低所得者層に負担がかかるもの。税金は応能負担が原則。弱者に対して逆進性が強い税金はやるべきではない。消費税率を大幅に引き下げることは賛成。

採決の結果：賛成少数で不採択とした。

以上